



平成27年12月期 第1四半期
決算説明資料
(2015年度)

2015年5月14日

昭和シェル石油株式会社

注意事項

この資料には、当社グループ(当社及び連結子会社)の将来についての計画や戦略、業績に関する予想、見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、経済情勢や市場動向、並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性がありますので、予めご了承下さい。

業績概要（2015年第1四半期）

	2014年 1-3月	2015年 1-3月
	億円	
石油事業営業利益 (CCS*ベース)	-33	85
エネルギーソリューション事業営業利益	61	-6
CCS*ベース営業利益	28	78
経常利益	70	-188
CCS*ベース経常利益	32	79
当期純利益	68	-143
1株当たり当期純利益(円)	18.0	-38.1

(注)「その他」および「調整額」は石油事業に含む

* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いたもの)

2015年第1四半期 決算

- 1月までの原油価格下落に伴い、多額の在庫評価損を生じたものの、その影響を除いたCCSベース経常利益は前年同期比で改善、黒字を確保した
- 石油事業CCSベース営業利益は前年同期を上回り、黒字回復。エネルギーソリューション事業営業利益は太陽電池事業を主要因とし、前年同期比で悪化した

石油事業ハイライト

- CCSベースの国内燃料油マージンは、2月以降の原油価格の底打ちに伴い、タイムラグの影響が解消されたことで回復した
- ガソリン・軽油など主要4油種合計の国内販売数量は、新プレミアムガソリンShell V-Powerの好調な販売も貢献し、三四半期ぶりに前年同期を上回った
- グループ製油所は業界平均を上回る高稼働を維持

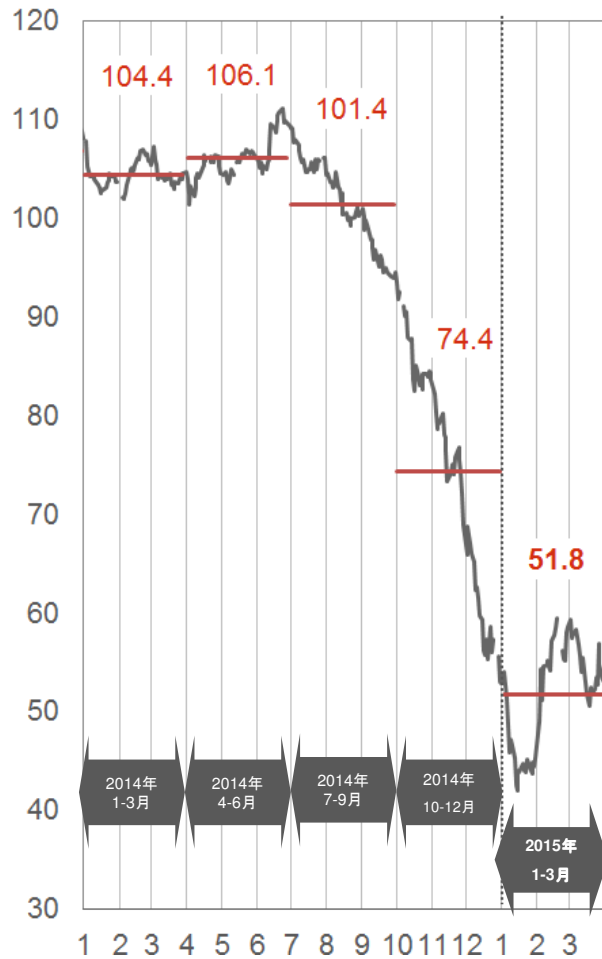
エネルギーソリューション事業ハイライト

- (太陽電池事業)パネル出荷数量の低位推移と販売価格の下落に加え、東北工場立ち上げコストといった特殊要因も発生した。一方で、生産コストの低減や中期的な戦略に基づく販売活動を継続的に推進した
- (電力事業)営業利益は前年同期比で減益となるも、安定的な発電所稼働を背景に、計画に対しては順調に推移した

事業環境－原油、為替

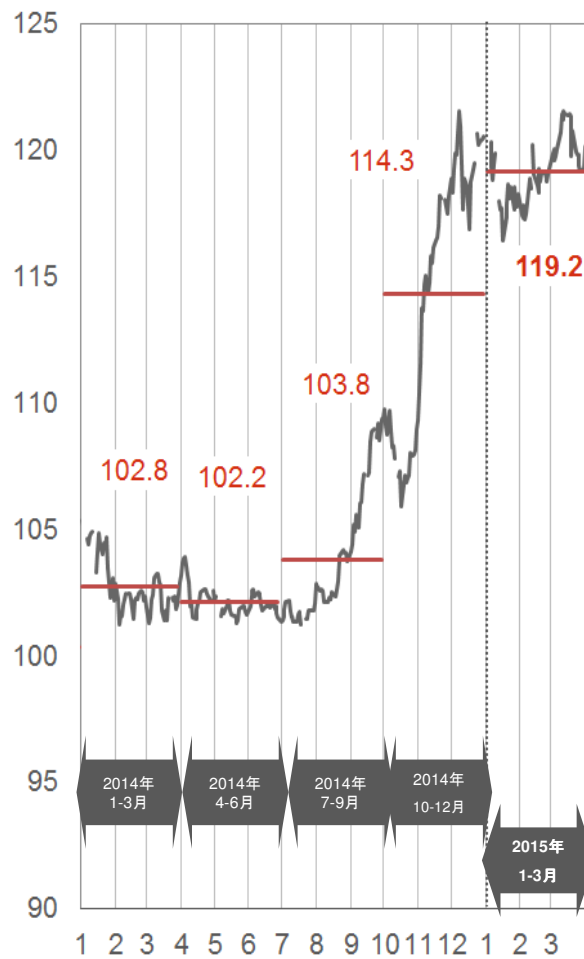
ドバイ原油価格

USD/bbl



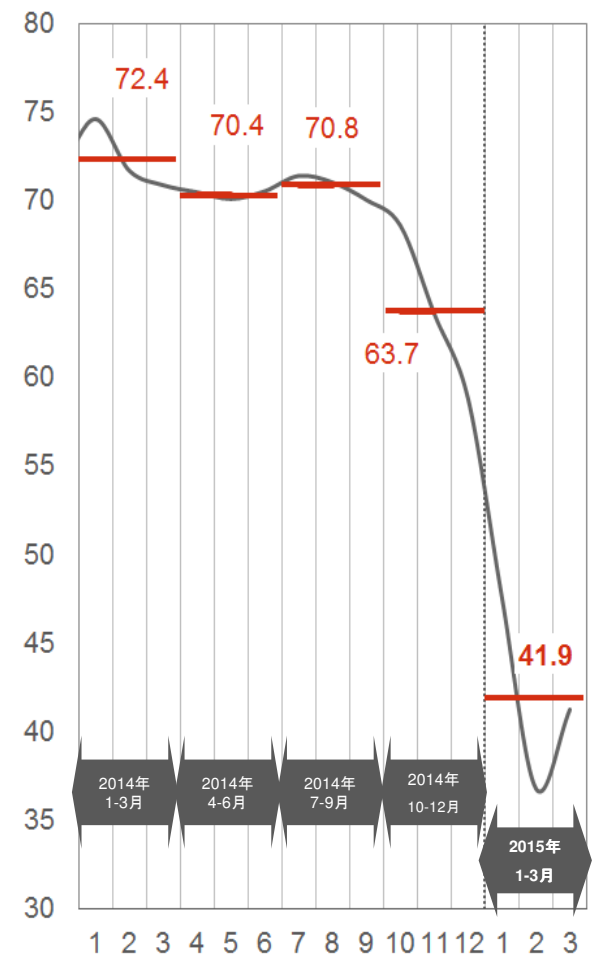
為替レート(ドル)

円/USDドル



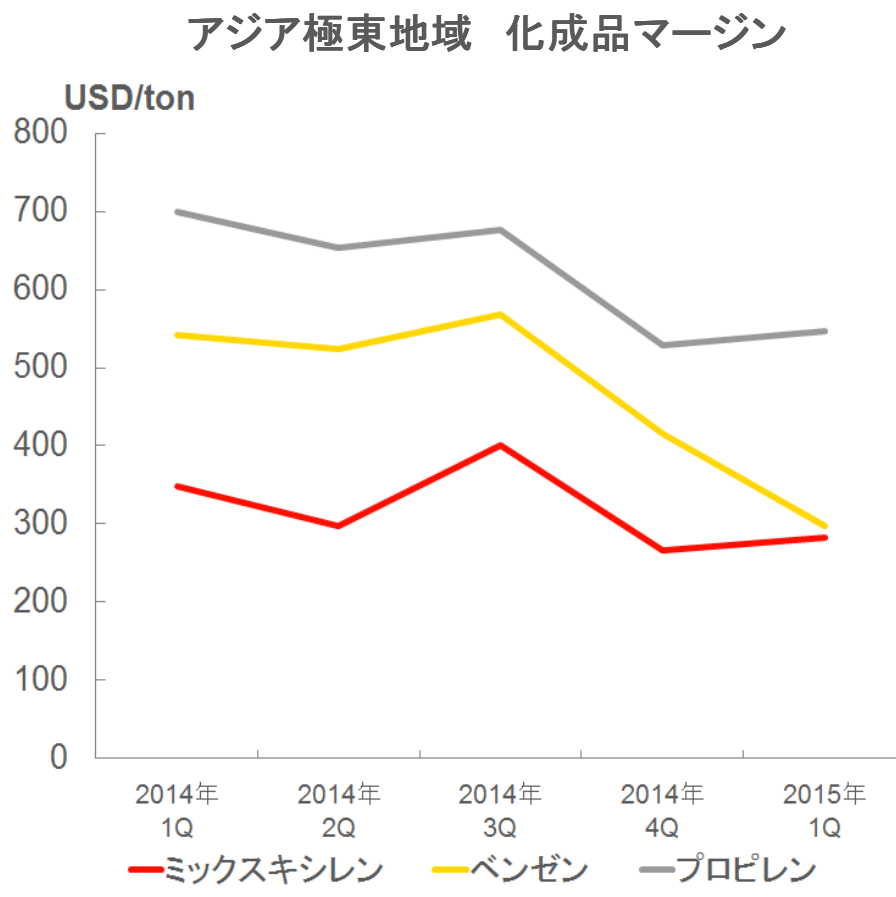
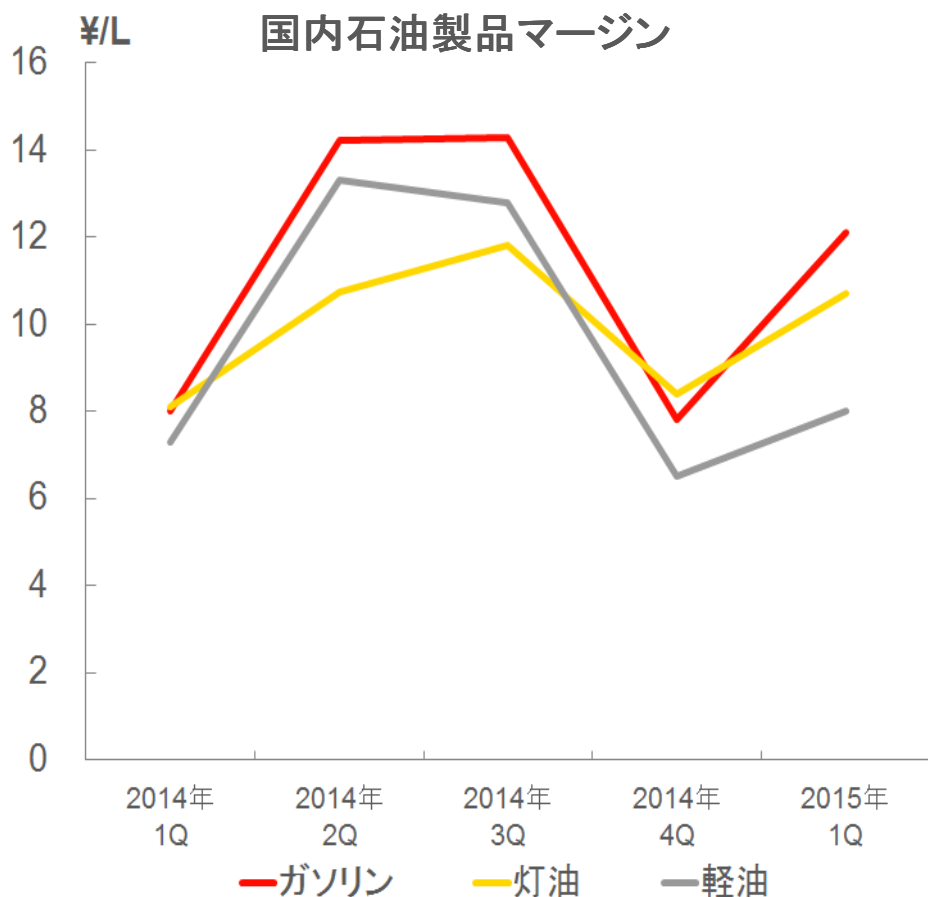
原油通関CIF価格

円/リットル



出所：財務省「貿易統計」

事業環境－石油事業



- 1-3月の国内燃料油マージンは、ほぼ一貫して原油価格が下落した前四半期から大幅に回復。2月以降、原油価格が底打ちしたことで、原価の低減に先立って燃料油卸価格が下落するタイムラグ影響が解消されたこと、適正な需給バランスが維持されたことが背景
- 特にベンゼンは一時的な供給過剰により、マージンは下落。全体的な化成品マージンとしても概ね低調に推移

決算ハイライト (1-3月)

■ 原油価格および為替レート

		2014年度 1-3月実績	2015年度 1-3月実績
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	104.4	51.8
為替レート	(円/USD)	102.8	119.2

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2014年度 1-3月実績	2015年度 1-3月実績	増減	前年同期比(%)
売上高	810,494	602,740	- 207,753	-25.6%
営業利益	6,721	-18,941	- 25,662	-
営業外損益	330	117	- 212	-64.5%
経常利益	7,052	-18,823	- 25,876	-
※在庫影響	3,846	-26,800	- 30,646	-
※CCSベース経常利益	3,206	7,976	+ 4,770	+148.8%
特別損益	1,919	1,701	- 217	-11.3%
当期純利益	6,812	-14,354	- 21,167	-

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの収益: たな卸資産の評価の影響を除いた原価を用いて算出する収益

セグメント情報 (1-3月)

■ 売上高

(百万円)	2014年実績 1-3月	2015年実績 1-3月	増減	前年同期比 (%)
石油事業	776,539	575,404	- 201,134	-25.9%
エネルギーソリューション事業	31,715	25,331	- 6,383	-20.1%
その他	2,239	2,004	- 234	-10.5%
売上高 計	810,494	602,740	- 207,753	-25.6%

■ 営業利益

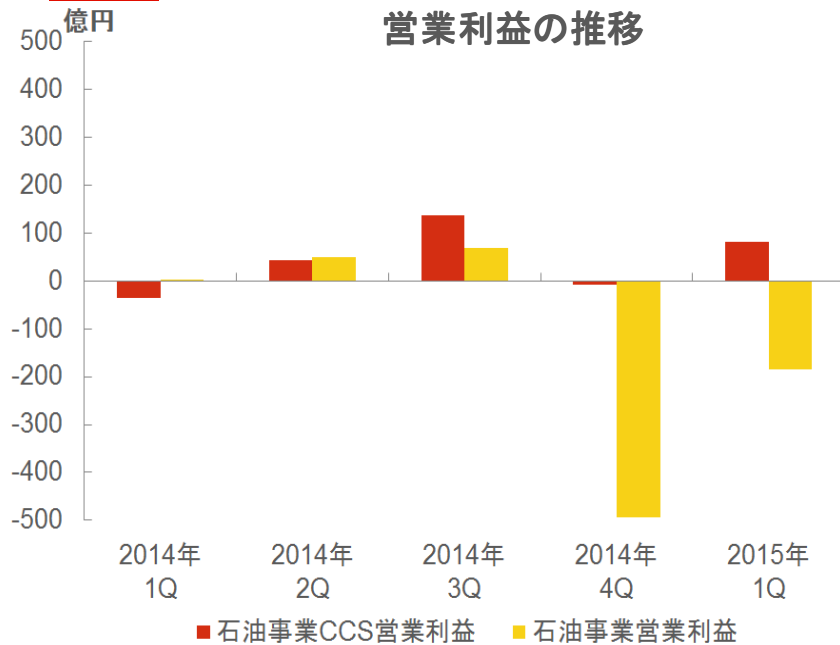
(百万円)	2014年実績 1-3月	2015年実績 1-3月	増減	前年同期比 (%)
石油事業	241	-18,566	- 18,808	-
※在庫影響	3,846	-26,800	- 30,646	-
※石油事業CCS営業利益	-3,604	8,233	+ 11,837	-
エネルギーソリューション事業	6,169	-667	- 6,837	-
その他	297	286	- 11	-3.8%
調整額	12	7	- 5	-41.5%
営業利益 計	6,721	-18,941	- 25,662	-
※CCS営業利益 計	2,875	7,859	+ 4,983	+173.3%

- ・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売
- ・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の小売・卸売り
- ・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

2015年1-3月 業績概要



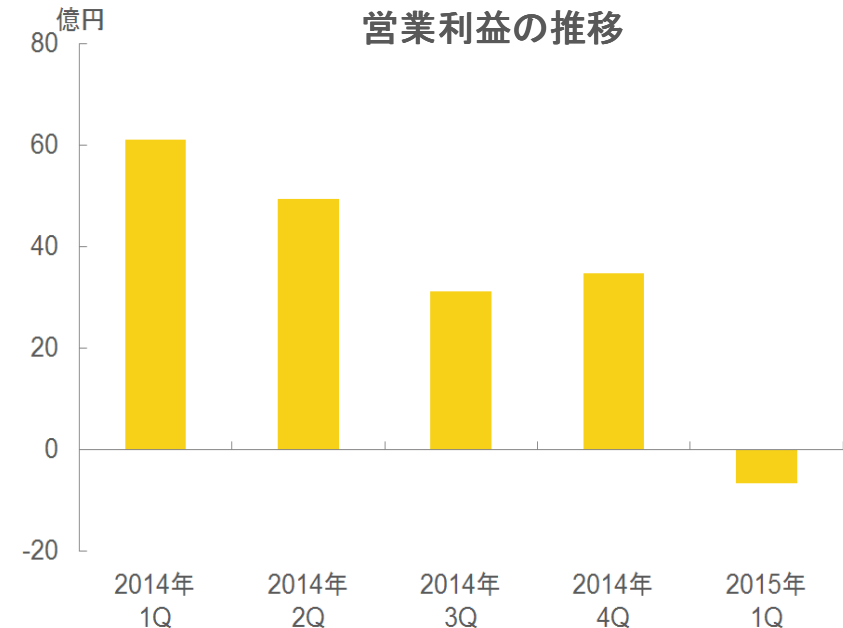
石油事業



- 第1四半期のCCSベース営業利益は、前年同期比・前四半期比ともに増益
- 国内燃料油マージンの回復、製品輸出の拡大、製品・サービス差別化戦略、継続的に取り組んでいる構造的コスト競争力改善活動等が貢献
- 1月まで原油価格が継続して下落したことにより、第1四半期においても在庫影響は利益下押し要因



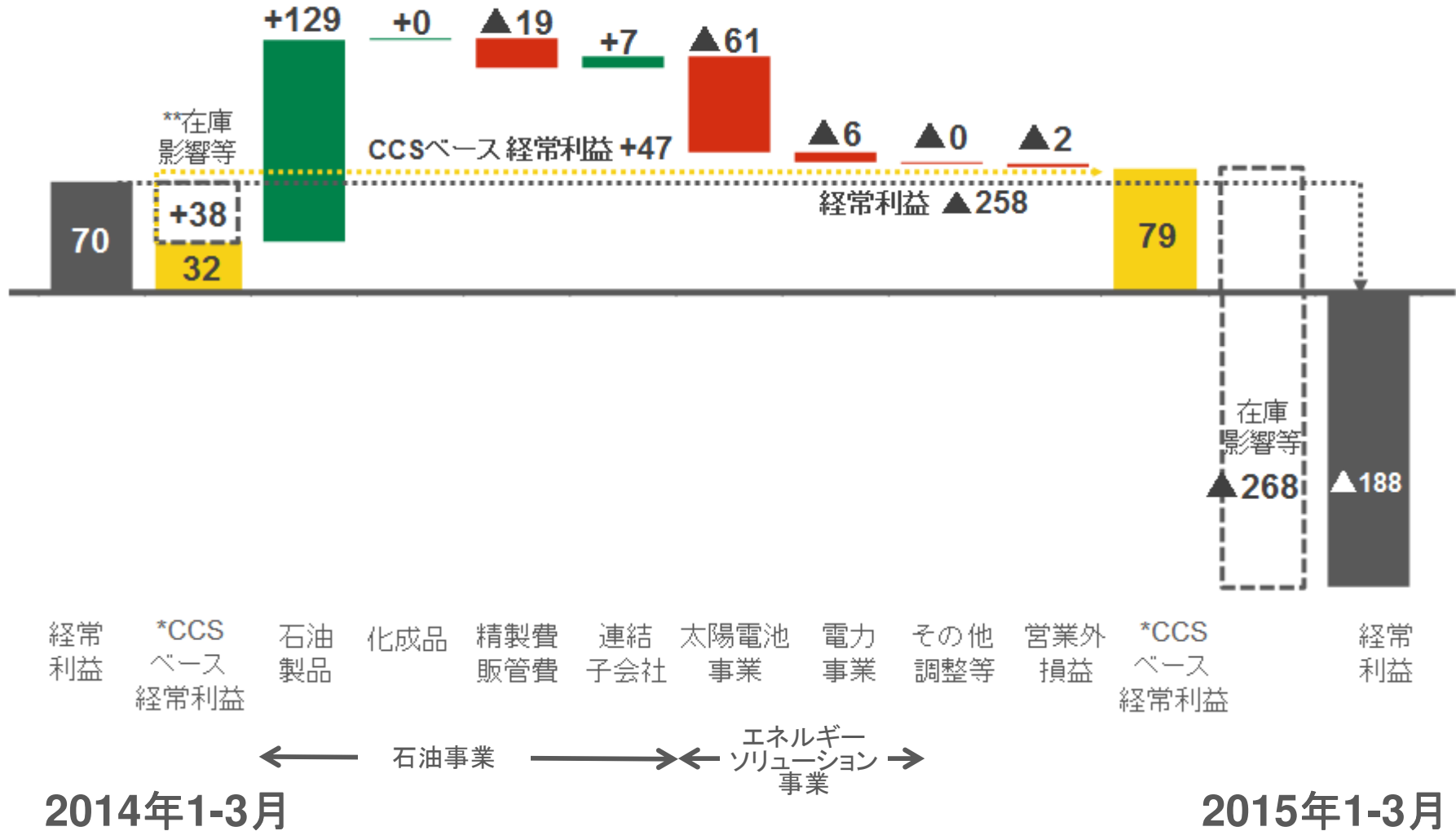
エネルギーソリューション事業



- 第1四半期の営業利益は前年同期比で減益
- 電力事業は、自社発電所が安定稼働を続けたものの、原油価格下落に伴い売電単価が低下したことで、計画に沿って利益は確保するも、前年同期比で減益
- 太陽電池事業は、出荷数量の低位推移、パネル価格下落に加え、東北工場立ち上げコストといった特殊要因もあり、前年同期比・前四半期比ともに減益

前年同期比 要因分析(経常利益)

単位：億円

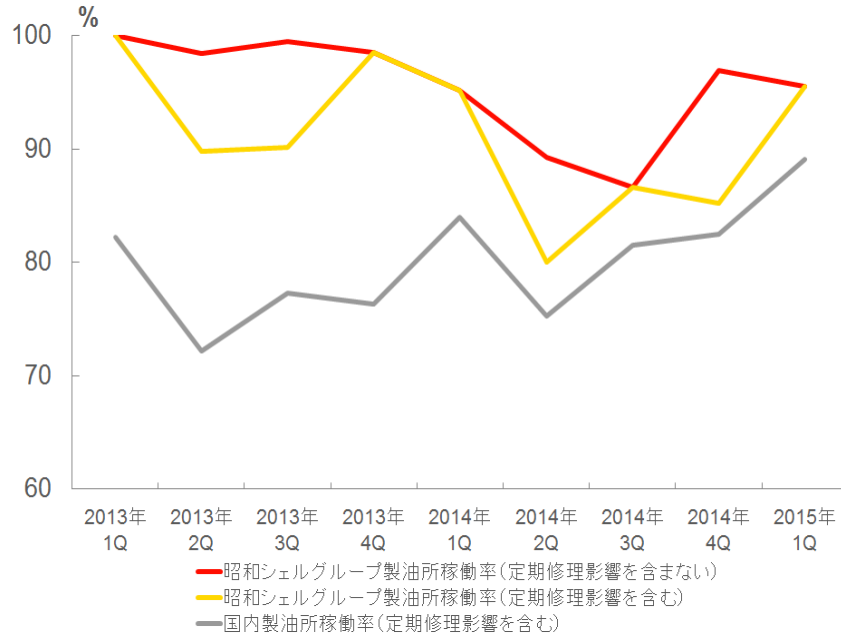


* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いたもの)
 **「在庫影響等」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む。

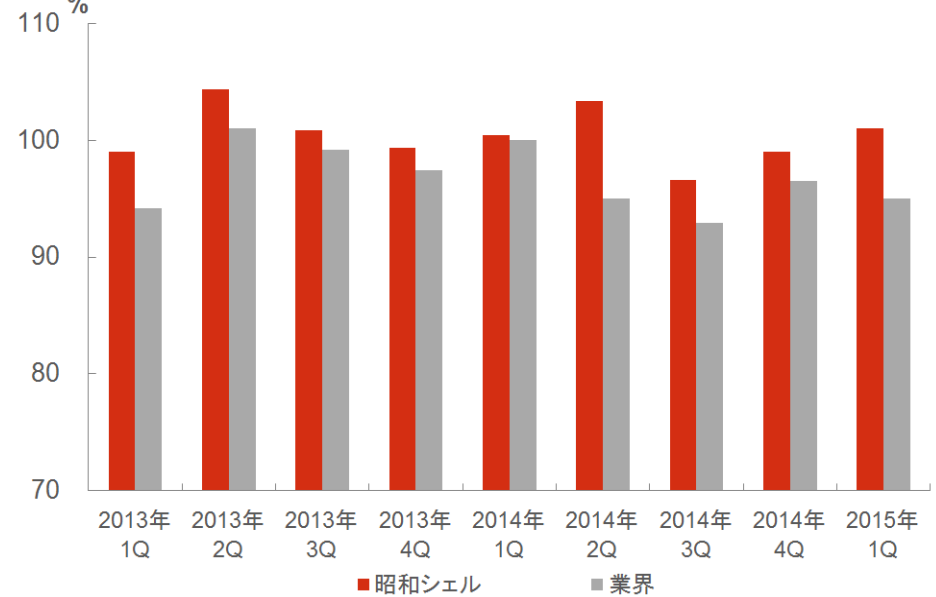
事業概況 2015年1-3月－石油事業



製油所稼働率



4油種*国内販売数量の伸び率(前年同期比)



出典：石油連盟

*4油種：ガソリン、灯油、軽油、A重油

出典：経済産業省「資源・エネルギー統計」

※2015年1Qの業界は速報値

- 第1四半期のグループ製油所稼働率は、定期修理もなく順調に稼働し、国内への安定供給を確保しつつ、ガソリン・軽油を中心に製品輸出も積極的に実施したことから高水準を維持
- 比較的付加価値の高い燃料油であるガソリン、灯油、軽油などの4油種合計の第1四半期における国内販売数量伸び率は、継続的に業界を上回って推移するとともに、前年同期も上回った
- 引き続き、比較的収益性の高い化成品を最大限生産するとともに、経済性に応じて製品輸出を実施するなど、収益最大化に努めた

原油処理実績と販売数量実績 (1-3月)



■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

		2014年度 1-3月実績	2015年度 1-3月実績
原油処理実績	(千KL)	5,848	6,083
稼働率	(%)	95.2%	95.5%

(注記)

原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

■ 製品別販売数量

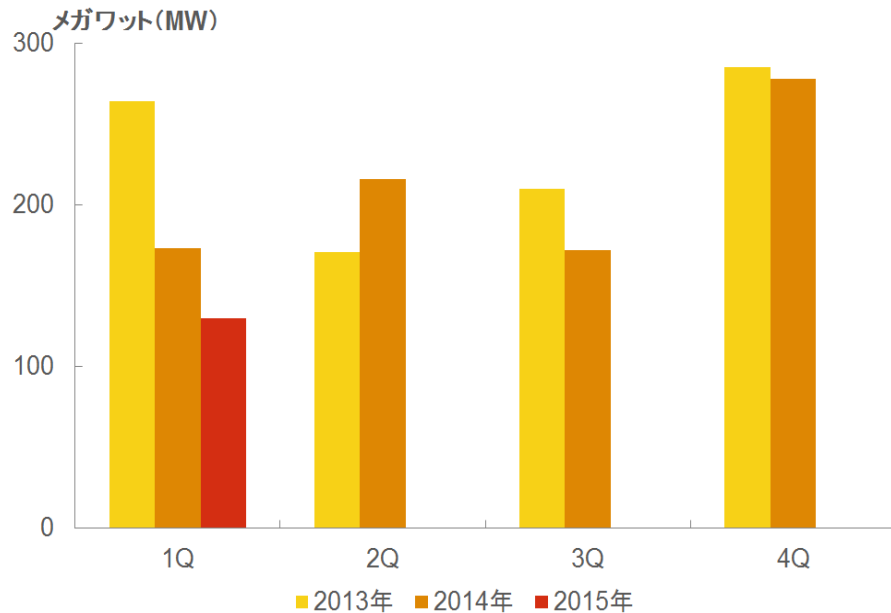
(千KL)	2014年度 1-3月実績	2015年度 1-3月実績	前年同期比
揮発油	2,135	2,079	- 2.6%
ジェット燃料	417	438	+ 5.0%
灯油	1,151	1,159	+ 0.7%
軽油	1,302	1,326	+ 1.8%
A重油	513	566	+ 10.3%
C重油	292	313	+ 7.5%
化成品* (千MT)	257	272	+ 5.6%
その他	823	817	- 0.7%
国内販売合計	6,890	6,971	+ 1.2%
輸出	550	803	+ 46.0%
総合計	7,440	7,774	+ 4.5%

*化成品: ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

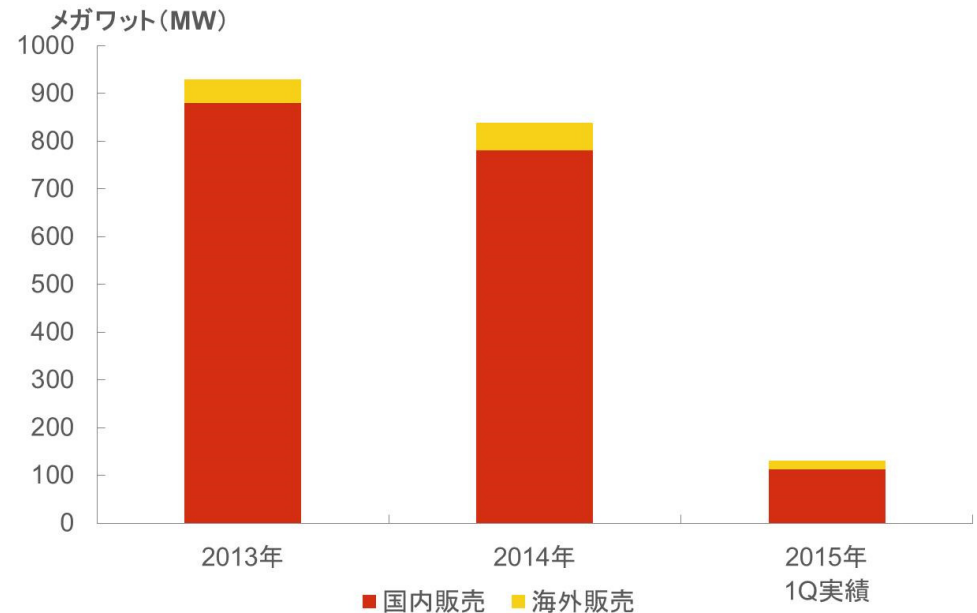
事業概況 2015年1-3月－太陽電池事業



四半期別 パネル出荷数量



地域別パネル出荷数量



- 第1四半期のパネル出荷数量は前年同期比で減少。系統接続問題や再生可能エネルギー固定価格買取制度のルール改定の影響で、新規の国内需要は伸び悩んだ
- 世界の需要は今後も順調に成長することが見込まれる一方、国内需要は成長の鈍化が見込まれる。そのような中、国内外において将来の出荷につながる需要獲得のための活動も展開
- 引き続き国内市場へフォーカスした販売を展開しつつ、中期的な戦略に沿って、海外向け販売拡大への取り組みも推進。主力工場である国富工場はフル稼働を継続

2015年第1四半期 主なトピックス:エネルギーソリューション事業



海外販売および国内住宅用・産業用ルーフトップ向け販売の強化へ

成長を続ける世界需要を取り込む中長期的な成長戦略に従って、ソーラーフロンティアは海外事業を本格的に拡大すべく、販売網拡大や事業開発に向けた活動を強化しています。その一例として、同社は米国において Gestamp Solar から合計280MWの太陽光発電所開発案件を獲得するとともに、英国でも合計100MW規模で同様の発電所開発に取り組むことを決定しました。

国内市場においては、固定価格買取制度の運用ルール改定や買取価格の低減による需要への影響度の見極めが難しい状況にありますが、住宅用や産業用のルーフトップ設置への需要を中心に、長期的な需要としては安定的に推移することが見込まれます。同社は、将来5年間にわたって受注残として確保する約2GWのお客様への製品出荷を行いつつ、より付加価値の高いシステム提供を行うことで、これらの市場セグメントに対する販売を強化いたします。

このような販売戦略の転換は、中長期的な販売先を確保することになり、同社の持続的成長をサポートします。短期的には収益性は低下することが見込まれますが、営業キャッシュフローは今後もプラスに維持される見込みです。



東北工場が完成、国富工場への技術転用も計画

ソーラーフロンティアの4番目のCIS薄膜太陽電池工場となる東北工場(宮城県黒川郡大衡村、年産能力:150MW)が3月末に完成し、稼働を開始しました。

東北工場は、現状の国富工場のコスト対比で約30%低減し、世界トップクラスの生産コストを実現する計画であり、将来の海外生産拠点展開を見据えたモデル工場としての役割も果たします。この新技術要素は2016年には国富工場にも活かされ、更なるコスト競争力の強化につながる予定です。



新規発電所の建設は順調に進捗

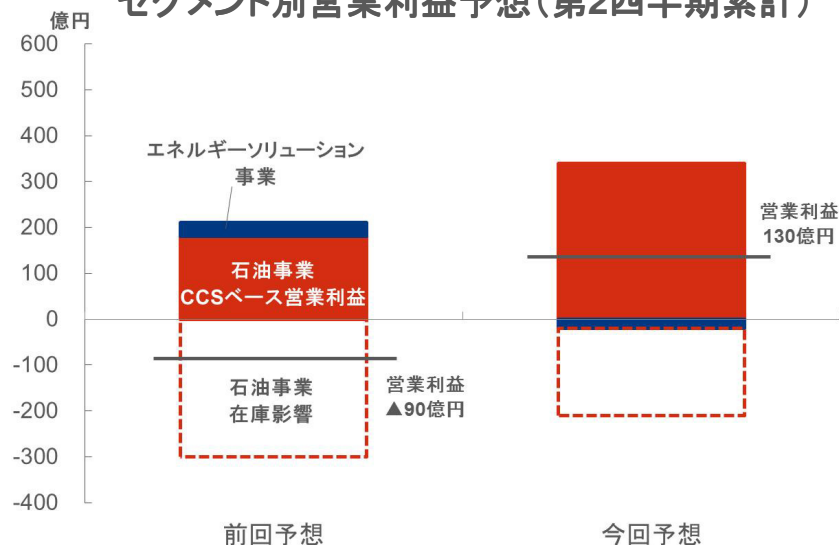
LNG火力発電所扇島パワーステーション第3号機(2016年2月稼働予定)および京浜バイオマス発電所(2015年末稼働予定)は計画通り建設が進捗しています。この2件の合計発電能力は約15万kW(当社所有分)であり、当社電力事業の収益力は、2016年には現状比で約50%高まる見込みです。

平成27年12月期連結業績予想(1)

■ 第2四半期予想(累計)

(百万円)	前回予想(2月)	今回予想
売上高	980,000	1,161,000
営業利益	-9,000	13,000
※在庫影響	-30,000	-19,000
※CCSベース営業利益	21,000	32,000
石油事業	18,000	34,000
エネルギーソリューション事業	3,000	-2,000
その他および調整額*	-	-
経常利益	-9,000	13,000
※CCSベース経常利益	21,000	32,000
当期純利益	-6,000	8,000

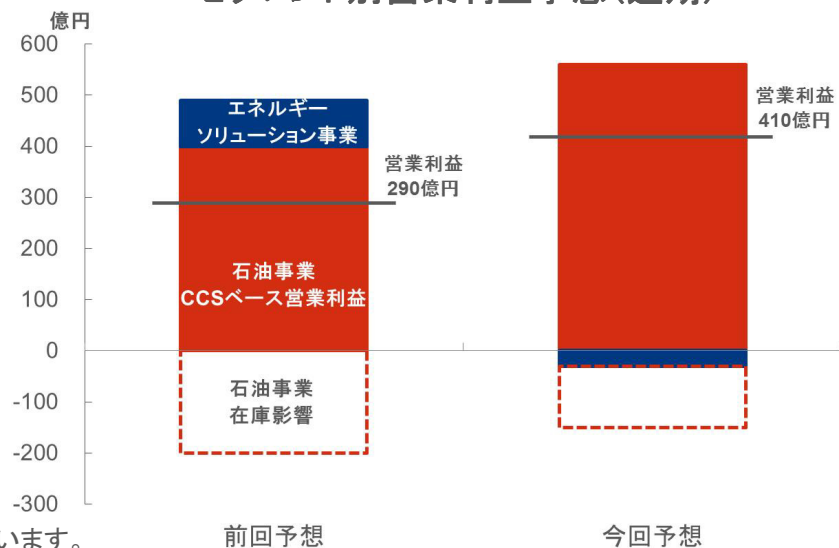
セグメント別営業利益予想(第2四半期累計)



■ 通期予想

(百万円)	前回予想(2月)	今回予想
売上高	2,110,000	2,350,000
営業利益	29,000	41,000
※在庫影響	-20,000	-12,000
※CCSベース営業利益	49,000	53,000
石油事業	40,000	56,000
エネルギーソリューション事業	9,000	-3,000
その他および調整額*	-	-
経常利益	29,000	41,000
※CCSベース経常利益	49,000	53,000
当期純利益	18,000	27,000

セグメント別営業利益予想(通期)



*「その他および調整額」の2015年度予想は、「石油事業」に含まれています。

平成27年12月期連結業績予想(2)

<業績予想の前提>

■ 石油事業:

- ✓ 今期1月まで続いた原油価格下落の影響が残るものの、原油価格の早期回復により、年間の在庫評価影響見込みは前回予想比で縮小
- ✓ 足元の堅調な国内燃料油マージンの継続を想定、化成品マージンは足元の水準を想定
- ✓ 継続して製品およびサービスの差別化戦略を展開、構造的コスト競争力改善活動を継続、自家燃コストの低減効果も継続

■ エネルギーソリューション事業:

- ✓ (電力事業)計画に基づき扇島パワーはメンテナンスのため稼働が低下するも、引き続き計画に沿った安定的な利益貢献を見込む
- ✓ (電力事業)建設中の新規発電所の建設は、計画通りの推移を見込む
- ✓ (太陽電池事業)海外販売を拡充する販売ポートフォリオの転換は(13ページ参照)、減益要因となるが、営業キャッシュフローはプラスを維持
- ✓ (太陽電池事業)第2四半期以降に出荷数量は増加するも、国内価格の下落や海外販売の拡大により平均販売単価の下落を見込む
- ✓ (太陽電池事業)世界トップクラスのコスト競争力を可能にする新量産技術を実証する東北工場の継続的な立ち上げを実施。今年度においては、継続して立ち上げコストの発生を見込む

平成27年12月期 業績予想の前提と感応度

■ 業績予想における原油価格および為替レートの前提(年間平均)

		前回予想(2月)	今回予想
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	53	59
為替レート	(円/USD)	119	119

■ 前提の変化に伴う在庫評価損益への影響額 (2015年4～12月の影響額)

	変動幅	在庫評価への影響額(億円)
ドバイ原油価格	1ドル/バレル	17
為替レート	1円/USD	9

- * 原油価格の変動の仕方や在庫数量によって、結果が異なる可能性があります。
- * 低価法の影響は考慮しておりません。

本日開示のトピックス

コーポレート・ガバナンス体制改革

持続的成長の推進と中長期的な企業価値向上を目的とし、コーポレート・ガバナンス体制の改革を決議しました。この改革は、本年6月より適用されるコーポレート・ガバナンス・コードの主旨の踏まえ、他社に先駆けて実施するものです。

内容は、①経営の監督と執行の分離、②取締役会議長の役割の定義、③更なるガバナンス体制強化のための施策の検討開始の3点にわたります。

経営監督の実効性と迅速果敢な経営執行の確保、各種委員会等の活用による透明性・客観性の高い経営統治機構を目指してまいります。



コスモ石油株式会社との四日市地域における事業提携

当社とコスモ石油株式会社は、両社が三重県四日市地域に有する製油所の間で事業提携を2017年3月末から開始し、設備の最適化を通じて効率化を図ることで合意いたしました。

この事業提携により、コスモ石油は同社の四日市製油所の常圧蒸留装置一基を停止し、その一方で当社グループの四日市製油所からコスモ石油へ石油製品および半製品を供給いたします。この取り組みを通じて、持続的な安定供給を確保しつつ、高付加価値製品の生産コスト効率を双方で高めるとともに、エネルギー供給構造高度化法二次告示にも対応することが可能になります。

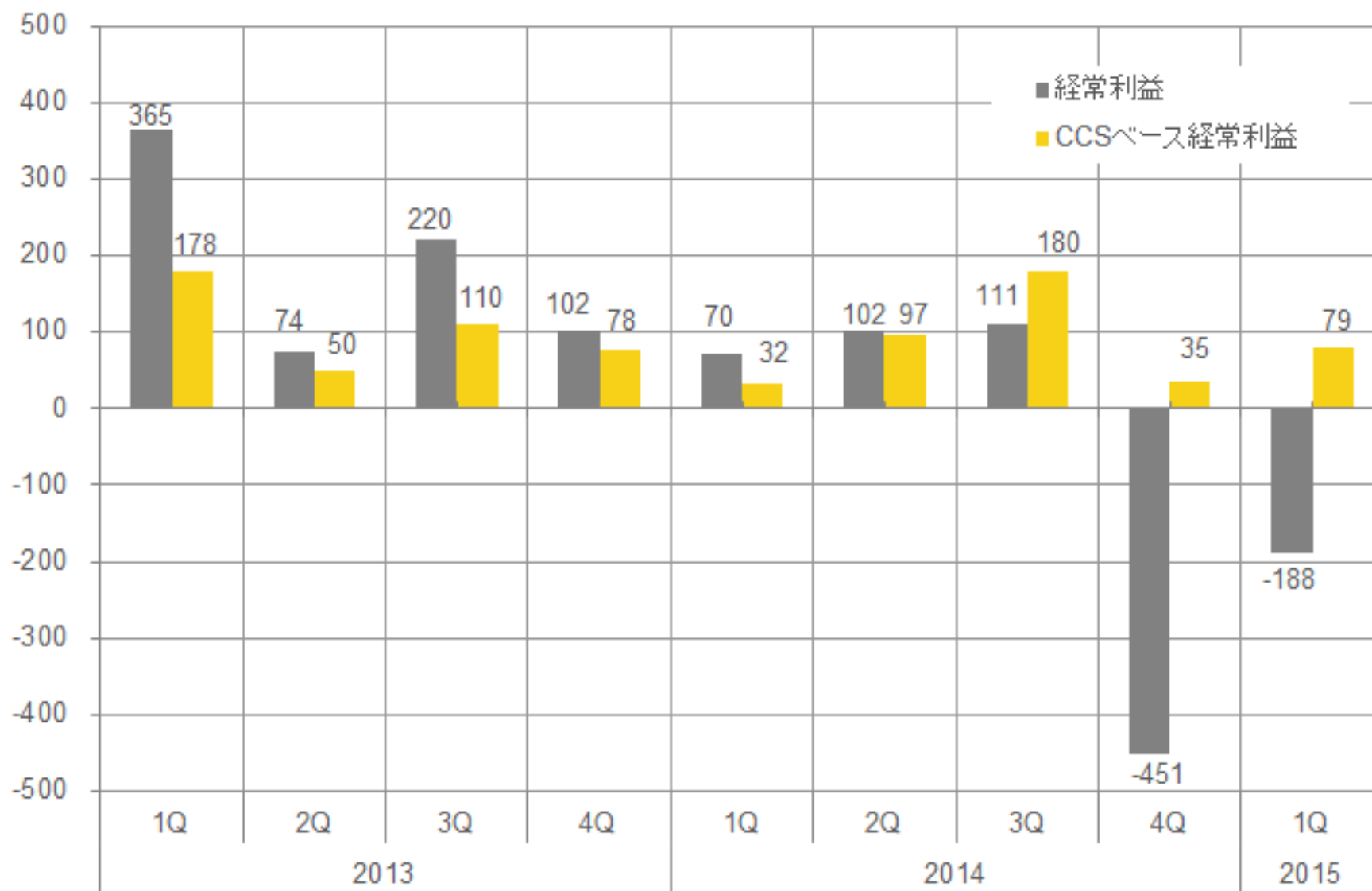
精製設備の合理化に留まらず、製品タンクなどのオフサイト設備における連携も模索するなど、当事業連携の効果を双方で最大化し、国際マーケットの中においても十分な競争力を確立すべく、連携を進めてまいります。



Data Book

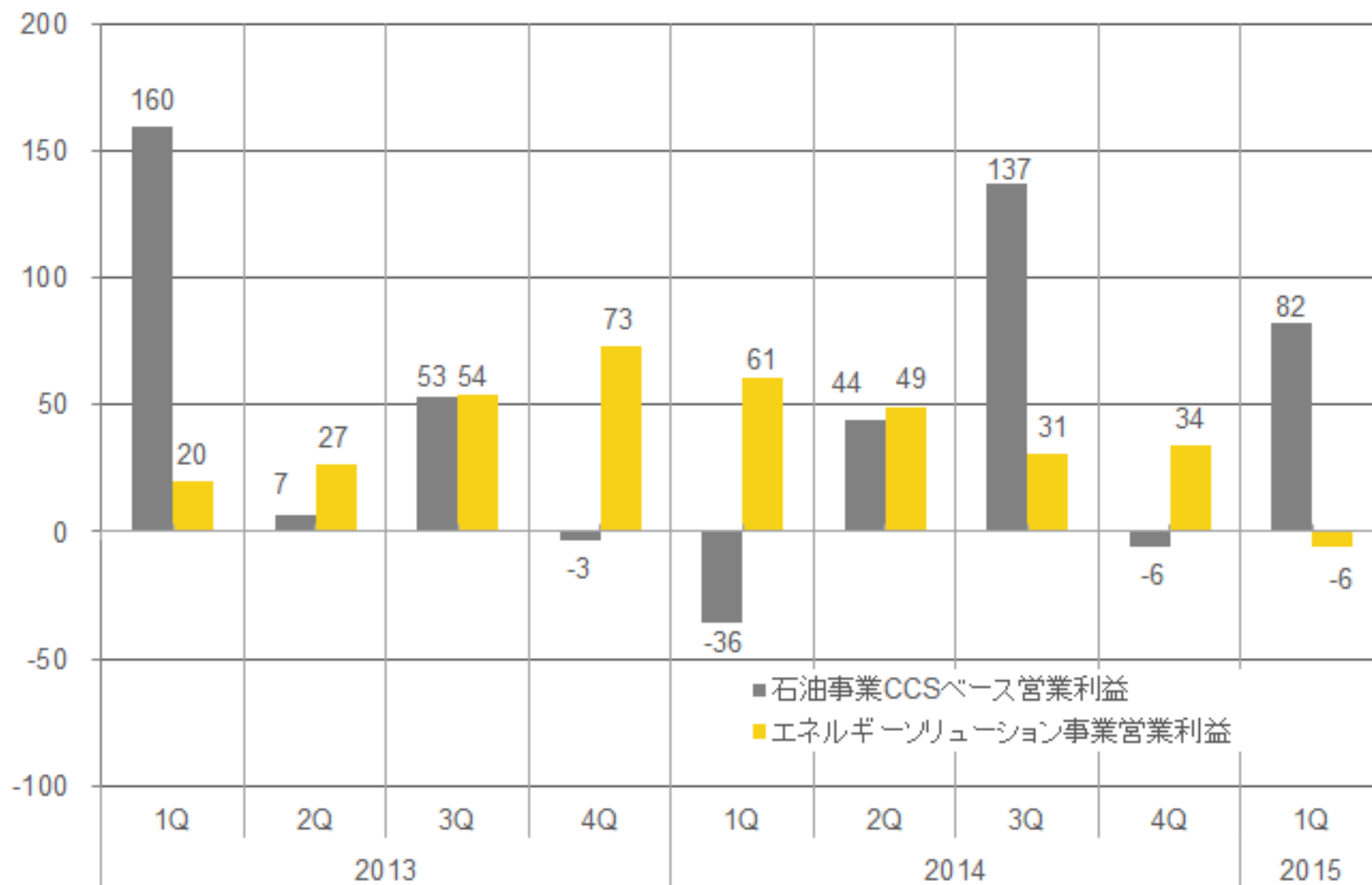
四半期別 経常利益の推移

億円



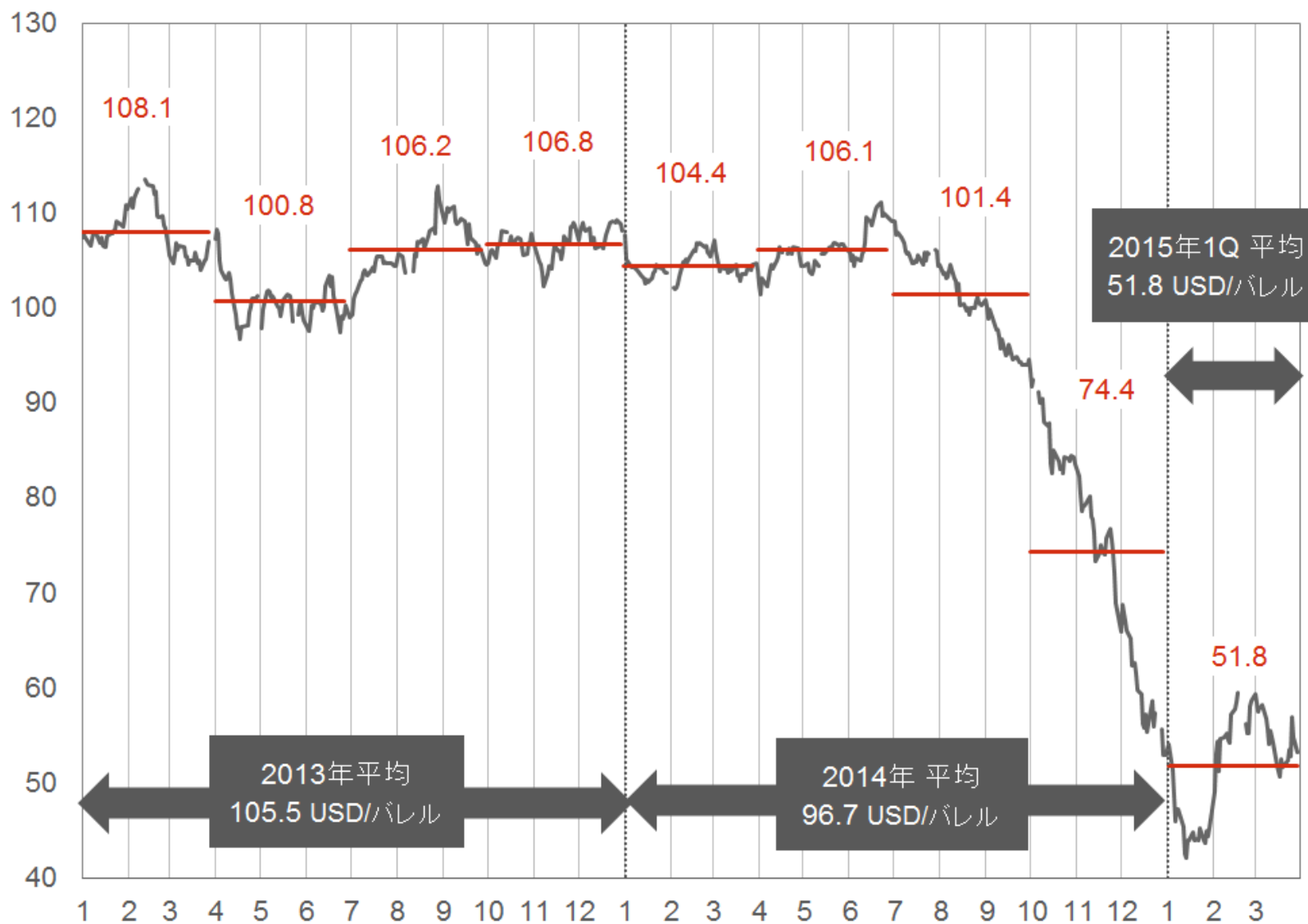
四半期別 セグメント別 営業利益の推移

億円



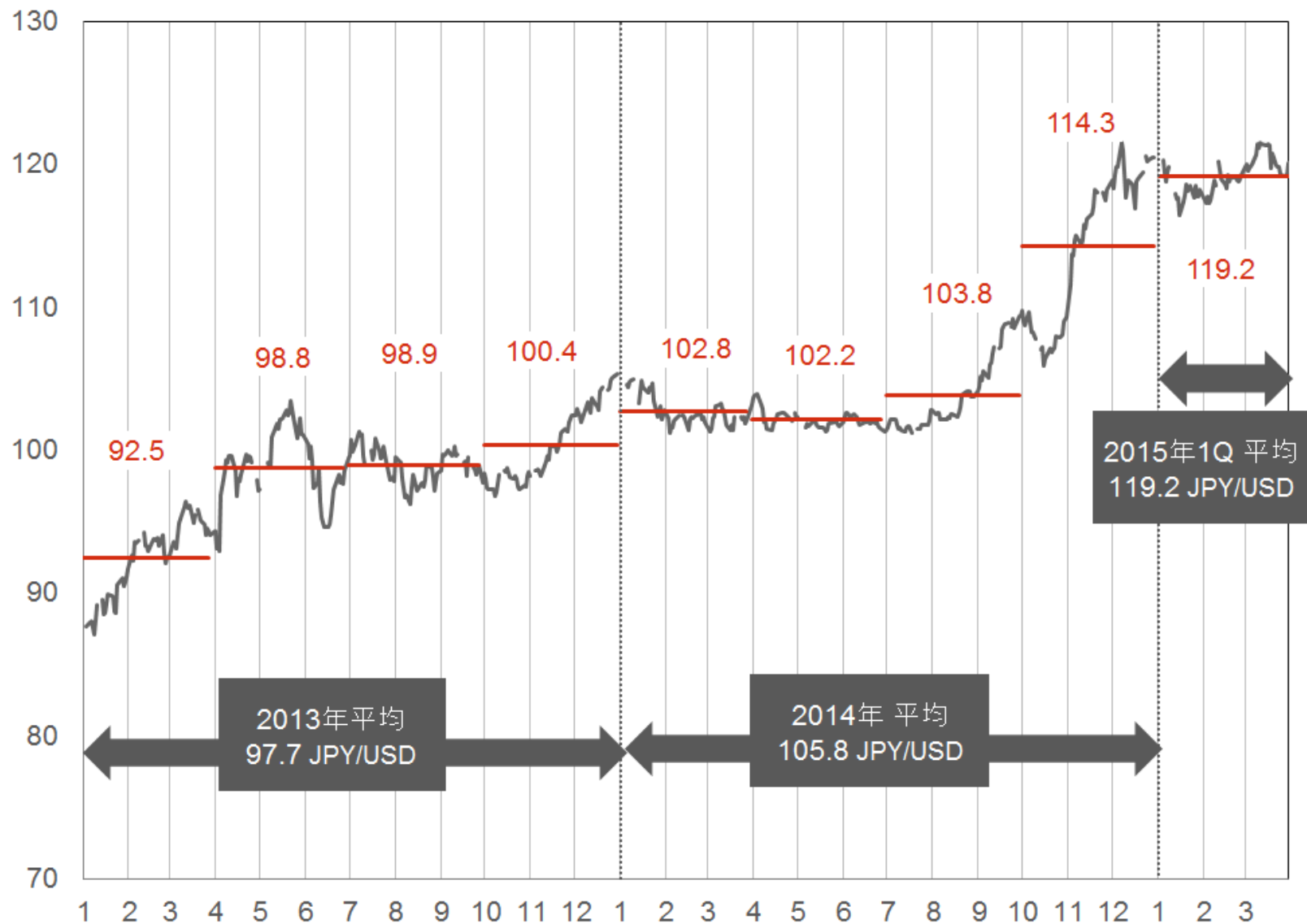
ドバイ原油価格の推移

(USD/bbl)



為替レートの推移 (円/アメリカドル 仲値)

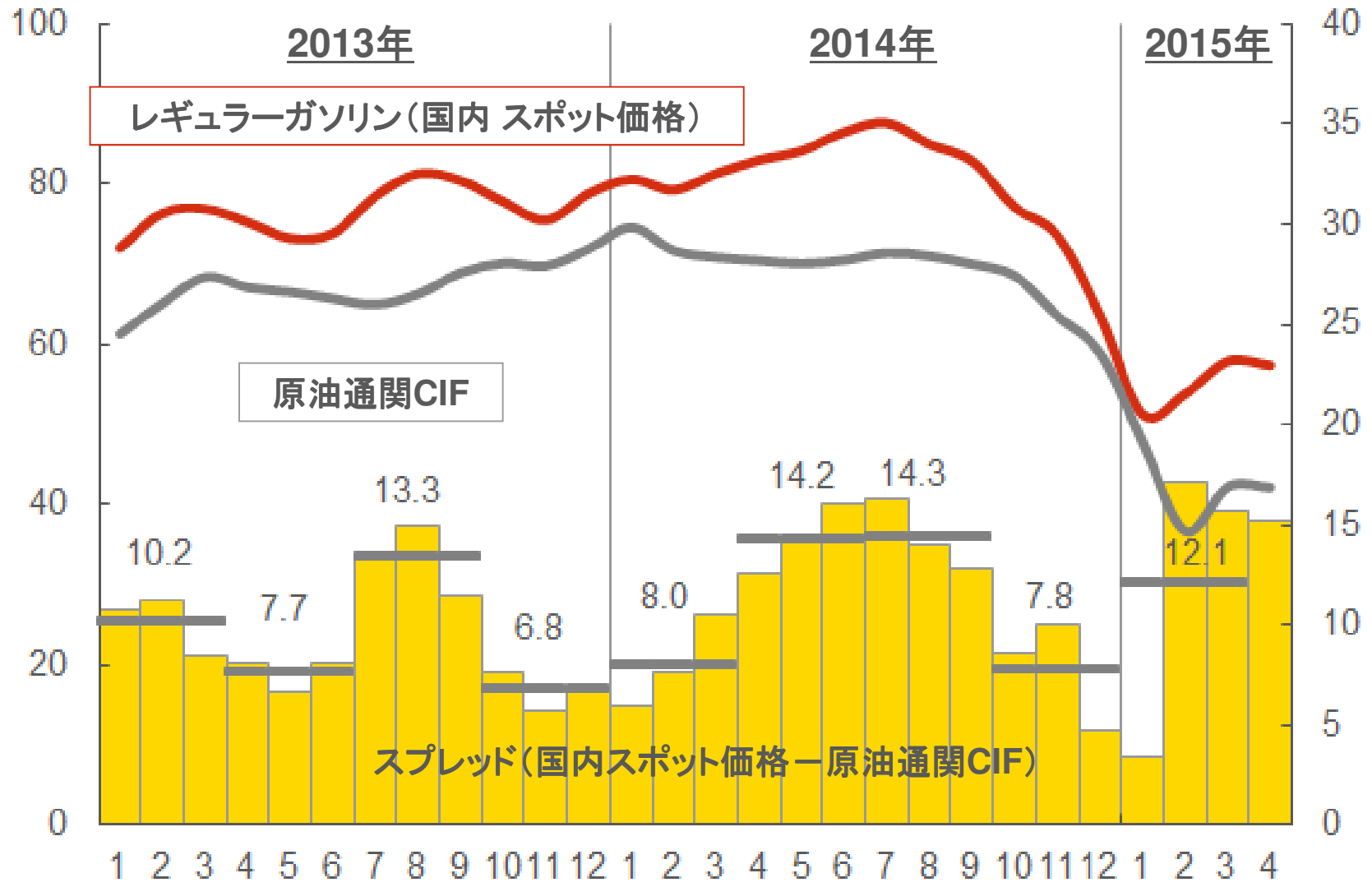
(円/USD)



国内マーケットの状況① (ガソリン)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L



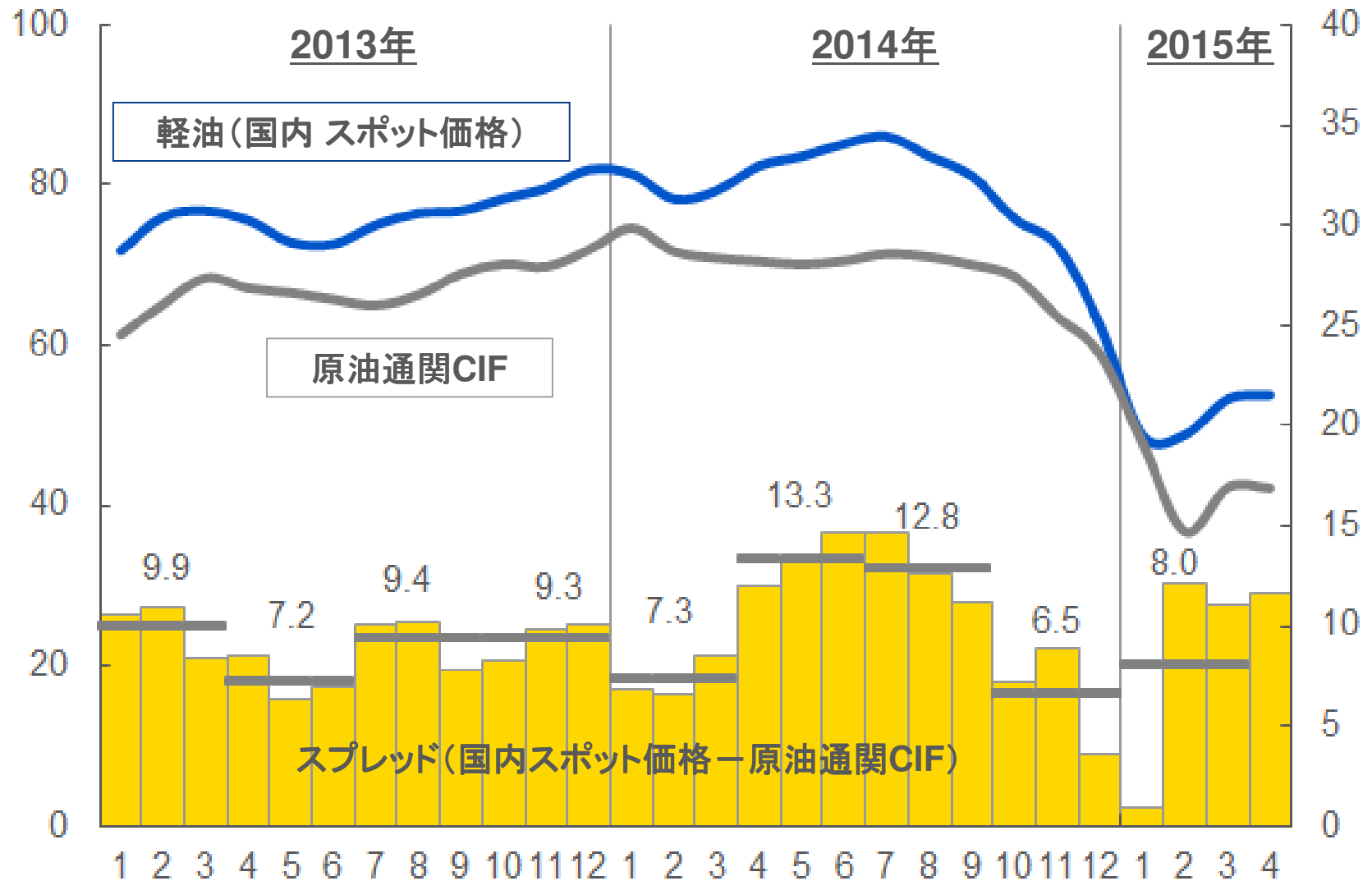
注記) 原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より

※2015年4月の原油通関CIFは暫定値

国内マーケットの状況② (軽油)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド¥/L



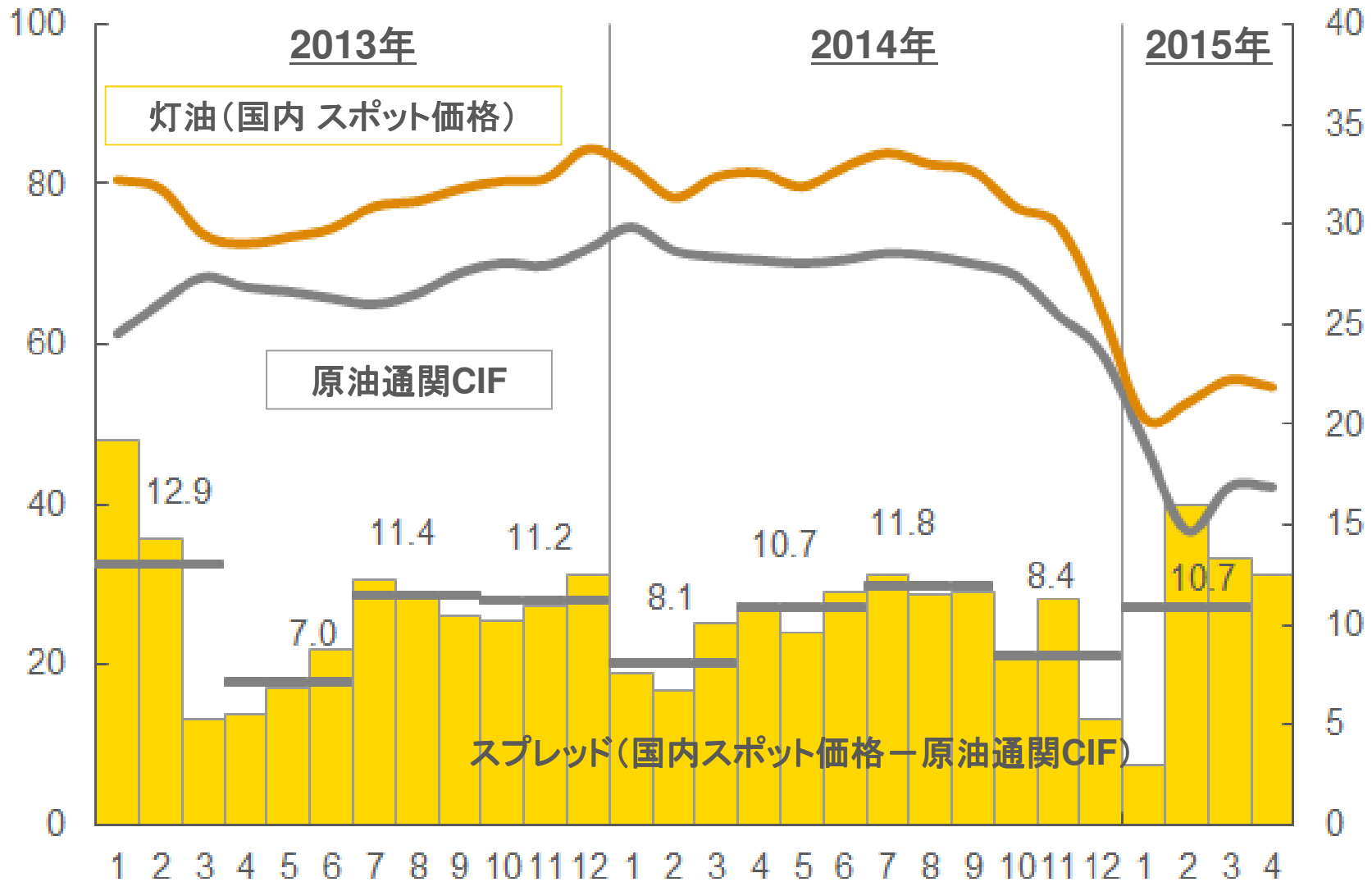
注記) 原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より

※2015年4月の原油通関CIFは暫定値

国内マーケットの状況③ (灯油)

原油・製品価格 ¥/L

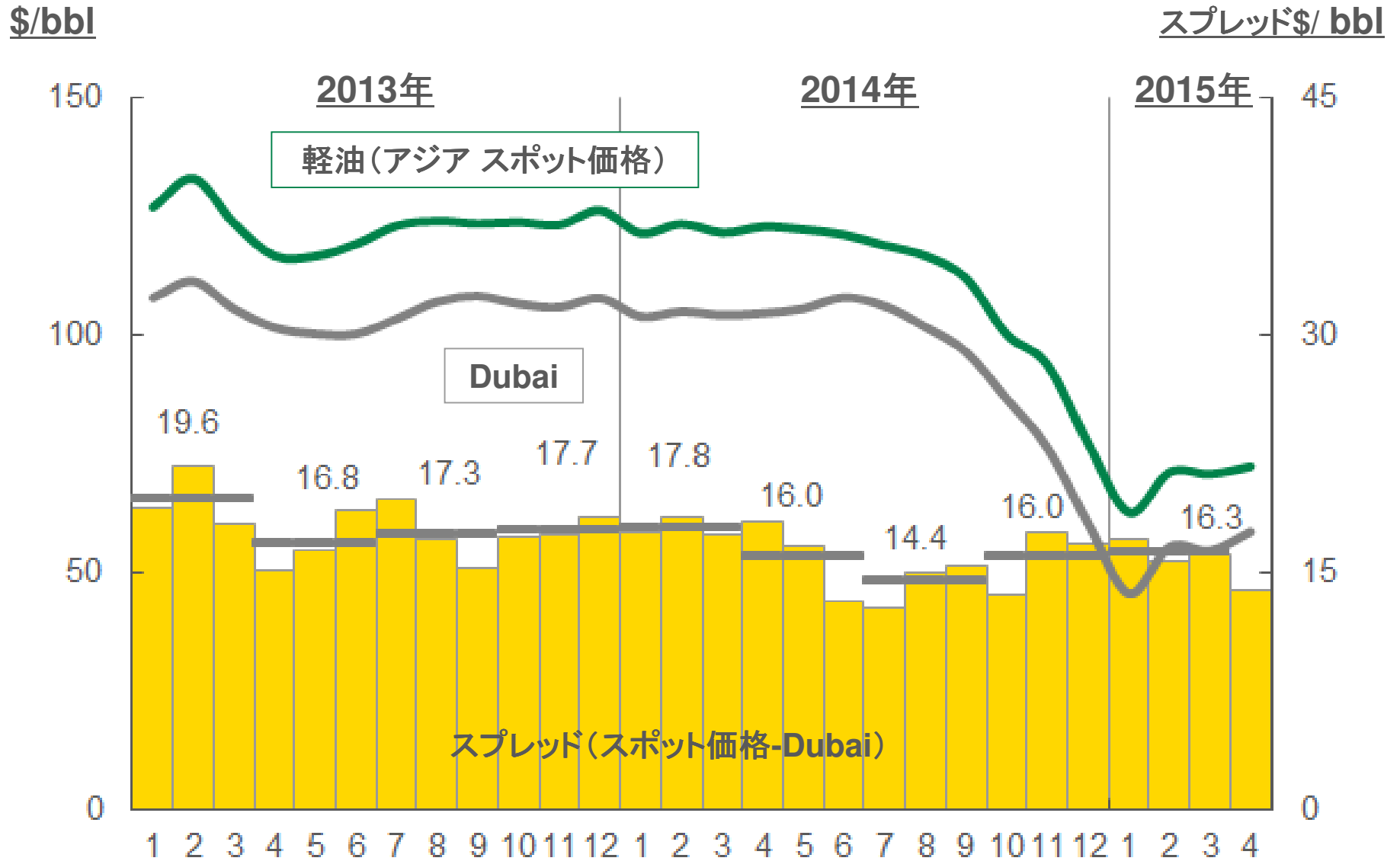
スプレッド¥/L



注記) 原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より

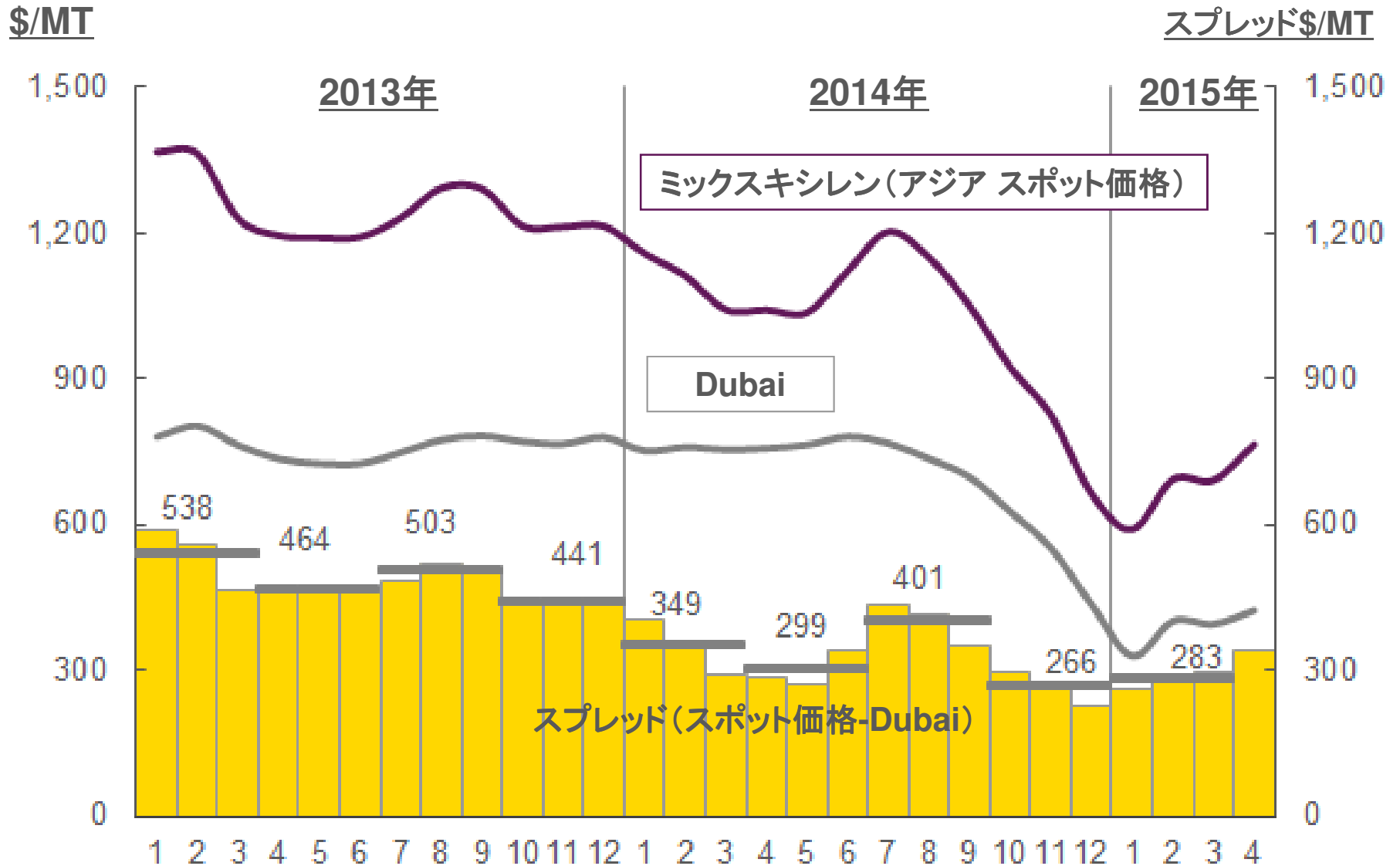
※2015年4月の原油通関CIFは暫定値

海外マーケットの状況① (軽油)



注記) Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

海外マーケットの状況②(ミックスキシレン)



注記) Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

